清水建設株式会社 2021 年 3 月期
アナリスト･機関投資家向け決算説明会（電話会議）
主な質疑応答

日　時：　2021 年 5 月 10 日（月）16:00 ～ 17:00

出席者：　取締役社長 井上 和幸、取締役副社長 半田 公男、
執行役員財務・IR 担当 兵藤 政和、経理部長 山口 充穂

Q1：2021 年度の国内建築の受注高予想について、どのような用途の受注が回復すると見込んでいるか。

A1：前年度は端境期であった大型の再開発案件が今年度はまた出件されると思われるので、そのような案件の受注にしっかり取り組んでいく。また、自動車関連・5G 関連・半導体関連等、今後の次世代技術開発に向けて計画を立てていこうとしている業種からの引き合いや、データセンター・物流施設なども引き続き引き合いが強い。そのような用途でコアとなるような案件の受注について、しっかり取り組んでいきたい。

Q2：2021 年度は製造業やリニューアル関係の中小型工事の発注が持ち直していくことが見込まれる中で、それをどのように損益に織り込んでいるのか。

A2：2020 年度から期ズレとなったリニューアル等の中小型工事が 2021 年度にいつ出件されるかは、コロナの影響が見通せない中で不透明であるが、上期中に多く出件されるようであれば、今後の利益改善に寄与すると考えている。

Q3：民間建築の受注時採算について、半年～1 年前と比べると、受注環境はどのように変化しているか。厳しい採算で受注した工事について、施工中に利益率の改善は可能なのか。

A3：今のコロナの状況において、特に大型案件の受注については、受注時の採算は相当厳しくなってきている。第一線で働く技能労働者にそのしわ寄せがいくようなことはあってはならないと思っている。簡単なことではないが、付加価値をつけることや取引業者と協力して原価改善の工夫などを行うことで、この厳しさを乗り越えていく必要がある。

受注時の採算が厳しいと、特に建築工事においては、施工中の採算改善も厳しく

なってくる。デジタル化を図ることなどで採算性向上をカバーしていきたい。鉄骨価格等上昇しているものもあるが、建築資材価格全体としては大きく上昇している局面ではないので、コスト情報も掴みながら入札に臨んでいきたい。

Q4： 2021 年度予想の国内建築の完成工事利益率（9.0%）が、前年度実績（9.9%）に比べ低下しているが、要因は。今後の改善は期待できるのか。

A4：2021 年度は、手持の大型工事について、完成引渡しを迎える工事が少ないため、引渡し時の追加変更契約による利益改善が期待できないことに加え、比較的採算が低い大型工事の消化が進むこともあり、9.0%で見込んでいる。施工中の生産性向上などにより、利益率の改善に努めていきたい。

Q5：2021 年度予想の国内土木を、減収・減益としているが、要因は。

A5：2020 年度は、手持工事が順調に進捗したことと一部の大型工事で追加設計変更があったことなどにより、非常に高い売上と利益を計上できた。2021 年度は大型工事の工程からすると、期首時点で織り込めるような追加設計変更は少なく、減収・減益見込みとした。特段、新たな損失工事の発生を想定しているわけではない。今後、追加設計変更や原価見直しによる利益改善は想定されるが、手持の大型工事の状況からすると前期ほどの上振れは現時点では期待できない。

Q6：海外建築は 2021 年度も前期に続き損失見込みとなっているが、現場の稼働状況について教えて欲しい。

A6：現場の稼働状況は、インドやバングラデシュなど感染再拡大により、一部リモート管理で施工を続けているところもあるが、基本的には通常稼働となっている。2020 年度決算において、労務・資材価格の高騰など、見込めるコストは織り込んだが、2021 年度は、損失引当を計上している大型工事が進捗することから、売上は上がっても利益は上がらない状況。前期の受注もほとんどなく、固定費をまかなえない状況であることから、前期に続き損失を見込んでいる。

Q7：2020 年度の工事損失引当金残高が増えた理由は。

A7：工事損失引当金については、国内建築および海外建築工事において、増加している。国内の大型工事については採算が厳しく、VE 提案などによる利益改善を見込んだ案件について、工程が進む中で見込めないことがわかり、そのような工事に損失を引き当てた。

Q8：単体の 2021 年度予想の開発事業等利益は 225 億円と前期実績に比べ増益となっているが、その要因は賃貸利益の増益なのか、物件売却による増益か。

A8：2021 年度は、物件の売却も多少見込んでいるが、賃貸事業のストックが着実に積み上がってきたことによる賃貸事業利益の増加も見込んでおり、賃貸資産の含み益も増えている。

Q9：2021 年度予想で特別利益に政策保有株式の売却益 100 億円を見込んでいるが、今後も継続して政策保有株式の売却と自己株の取得を行っていくという方針に変更はないか。

A9：2020 年度は政策保有株式の保有先と対話を進め、結果として上場・非上場あわせて 22 銘柄を売却した。2021 年度については、既に 2020 年度中に売却合意したものの、売却実施に至っていない銘柄があり、かつ対話も引き続き行っていくことから、100 億円の売却益を特別利益に織り込んでいる。
2020 年度は、コロナの影響による工事債権の回収不能や金融市場の悪化など最悪の事態を想定し、手許現金を手厚くしていたため、自己株式の取得を見送ったが、実際には想定した事態は発生しなかったため、今回実施することとした。
今後も政策保有株式の売却代金の一部で自己株式の取得を行うという中期経営計画の方針に変更はない。

Q10：デジタル戦略による収益率の向上はどの程度可能なのか。

A10：デジタル戦略によって、どれだけ収益力が向上するかを具体的に示すことは難しいが、短期的な業績への影響としては、0.5%程度は収益力の向上ができればと考えている。長期的には、2～3%程度の収益力の向上を期待したい。

Q11：中期経営計画では、2023 年度の連結経常利益目標を 1,400 億円としており、2021 年度予想の 770 億円から倍増に近い水準であるが、コロナ禍で達成可能なのか。

A11：コロナという、中期経営計画を策定した段階では想定していなかった事態が起きており、大きなダメージを受けている。2021 年度予想の数字からすると、1,400 億円という数字は厳しい目標と考えているが、現時点では達成を諦めてはいない。
コロナによるダメージは大きいが、徐々に元の状況に戻る。そうした状況で、目標をどうとらえるかはこれからの検討となる。中期経営計画はあくまで長期ビジ

ョン達成に向けて、５年で区切った通過点の目標であるため、長期ビジョンを見据えながら 1,400 億円という数字の見直しの要否についても再度よく考えていきたい。

Q12：中期経営計画の投資計画について、 2023 年度迄の計画（7,500 億円）に対して進捗が遅れているように見えるが、どのように評価しているか。
また、「デジタルゼネコン」を掲げているが、それにより生産性向上投資を増やしていく等、中期経営計画の投資内容を見直す必要があるのではないか。

A12：2019 年度、2020 年度の 2 か年の累計投資額は 2,395 億円となっているが、取り組みが決定している案件の未投資額も含めると約 50%まで積み上がる。2 か年の実績だけを見ると、進捗が遅れているように思われるかもしれないが、決してそのようなことはないと考えている。
デジタルゼネコンに対する投資については、コロナの影響が大きく、ベースとなるものについては一気に投資を進めたが、さらに先を行かなければならない。中期経営計画そのものの見直しの検討と併せて投資計画の内容についても再検討したいと考えている。7,500 億円の投資を行うことが目標ではなく、そこから得られる成果に着目して、投資の内容についてもよく考えていきたい。

以　上

《注意事項》
本資料に記載されている内容は、決算説明会の質疑応答を要約した当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。また、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。